

大阪府、新型コロナに「緑信号」 病床使用率が改善

2022年10月11日 日本経済新聞



新型コロナウイルスの動向を示す指標「大阪モデル」が「警戒解除」になり、緑色にライトアップされる太陽の塔(11日午後、大阪府吹田市の万博記念公園)

大阪府は11日、新型コロナウイルスの感染動向を示す独自指標「大阪モデル」について、「警戒」の黄信号から「警戒解除」の緑信号に引き下げた。同日には入国者数の上限が撤廃され、国内観光の促進策「全国旅行支援」も開始。関西の観光地では期待の声も上がるが、人の流れの増加に伴う感染再拡大への備えは欠かせない。府は季節性インフルエンザとの同時流行も見据え、対策を急ぐ。

基本的な感染対策の継続を呼びかける吉村大阪府知事（11日、同府庁）

11日に持ち回りで開いた新型コロナ対策本部会議で緑信号の点灯を決めた。同信号の点灯は7月10日以来約3カ月ぶり。

府内の人口10万人あたりの新規感染者数（直近7日間）は11日時点で143人と、1カ月前の同曜日の9月13日時点から7割超減少。病床使用率も17.6%と同21ポイント低下した。吉村洋文知事は11日、府庁内で記者団に「コロナと共存する社会を目指す。社会経済活動を動かすことも重要だ」と語った。

一方、吉村氏は再拡大に向けた備えの重要性も指摘した。厚生労働省にコロナ対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード」は5日の会合で、来春までに新型コロナと季節性インフルエンザが同時流行する可能性が「極めて高い」とする分析を公表。大阪市内の幼稚園では9月下旬、約1年7カ月ぶりにインフルによる学級閉鎖が確認された。

府内で確認された新型コロナの1日当たりの最多感染者数は約2万5000人。インフルは同2万人程度で、仮に2つのピークが重なれば医療機関の外来が逼迫する恐れがある。府は変異ウイルス「オミクロン型」対応のワクチンを接種するよう府民に要請。重症化リスクの高い65歳以上の高齢者を対象に、10月から無償のインフルエンザワクチンの接種

事業も始めた。

新型コロナに感染した若年軽症者らのケアも課題となる。政府は9月末、全感染者の氏名や連絡先などの情報を国に報告する「全数把握」を見直し、対象を高齢者や妊婦らに限定した。

見直し前は報告された連絡先などを元に行政が全ての感染者に接触し、支援を働きかけることが可能だった。現在は報告対象外の若年層などが感染後、宿泊療養施設への入所調整や配食サービスなどの療養支援を受けるには自ら氏名や住所などをオンラインで登録する必要がある。

府によると、全感染者のうち連絡先など詳細な情報を把握できているのは85%ほ

どで、陽性となったもののインターネットで登録していない人が約15%いるという。

未登録の場合は症状が急変しても迅速に医師の往診などが受けられない懸念があり、府は「できるだけ登録してほしい」（吉村氏）と訴える。

